

令和7年度 事業報告書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

高松市錦町一丁目22番23号

学校法人 穴吹学園

令和7年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

法人名	学校法人 穴吹学園
住 所	香川県高松市錦町一丁目22番23号
電 話	(087)823-2266
F A X	(087)823-4888
H P	https://www.anabuki.gr.jp/

(2) 建学の精神

地元の学生を地元で育て、高い専門性と豊かな人間性を育み、地域社会から信頼され、貢献できる人材を育成する。

(3) 本学園の沿革

昭和60年 4月(1985)	●四国情報ビジネス学院を開校
昭和61年 4月(1986)	●四国情報ビジネス学院が香川県知事より専修学校として認可され、穴吹情報ビジネス専門学校と校名を変更
平成 3年 4月(1991)	●学校法人穴吹学園(高松)設立
平成 3年10月(1991)	●穴吹学園日本語学校が財団法人日本語教育振興協会から認定を受ける
平成 4年 4月(1992)	●穴吹情報ビジネス専門学校を、穴吹情報専門学校と校名を変更 ●専門学校穴吹カレッジオブビジネス・専門学校穴吹カレッジオブデザイン・穴吹学園日本語学校を開校
平成 8年 8月(1996)	●社会人対象穴吹カレッジキャリアアップスクールを開講
平成11年 3月(1999)	●サポート校高松高等学院設立
平成11年 9月(1999)	●TAC高松校開校
平成14年 4月(2002)	●専門学校穴吹リハビリテーションカレッジ・専門学校穴吹工科カレッジ・専門学校穴吹ビューティカレッジを開校 ●穴吹情報専門学校を、専門学校穴吹コンピュータカレッジと校名を変更 ●専門学校穴吹カレッジオブビジネスを、専門学校穴吹ビジネスカレッジと校名を変更 ●専門学校穴吹カレッジオブデザインを、専門学校穴吹デザインカレッジと校名を変更
平成17年 4月(2005)	●専門学校穴吹医療福祉カレッジを開校
平成18年 4月(2006)	●専門学校穴吹動物看護カレッジを開校 ●高松高等学院が、香川県教育委員会より技能教育施設として指定を受ける
平成19年 4月(2007)	●専門学校穴吹医療カレッジを開校
平成20年 4月(2008)	●専門学校穴吹医療福祉カレッジを、専門学校穴吹パティシエ福祉カレッジと校名を変更
平成24年 4月(2012)	●専門学校穴吹医療カレッジを、穴吹医療大学校と校名を変更
平成29年 7月(2017)	●あなかれほいくえん高松開園(高松)
令和 3年 4月(2021)	●せとうち観光専門職短期大学を開学 ●穴吹学園高等学校を開校
令和 6年 4月(2024)	●穴吹学園高等学校・徳島学習センター開設

(4) 設置する学校・課程・学科等

学 校 名	開学年月	学 科	摘 要
せとうち観光専門職短期大学	令和3年4月	観光振興学科(3年制)	

*印は職業実践専門課程として認定された学科である。

学 校 名	開校年月	課程・学科等	摘 要
専門学校穴吹コンピュータカレッジ	昭和60年4月	工業専門課程 *情報システム学科(3年制) *ネットワークセキュリティ学科(2年制) *情報ビジネス学科(2年制) AIテクノロジー学科(3年制) 国際ITエンジニア学科(2年制)	
専門学校穴吹ビジネスカレッジ	平成4年4月	商業実務専門課程 *企業ビジネス学科(2年制) 未来創造ビジネス学科(2年制) *国際ビジネス学科(2年制) 国際ビジネスベーシック学科(1年制) 文化教養専門課程 公務員ビジネス学科(2年制) 公務員学科(1年制) *外語ビジネス学科(2年制) 日本語学科(1年/1.5年/2年制)	
専門学校穴吹デザインカレッジ	平成4年4月	工業専門課程 *トータルインテリア学科(2年制) ゲームクリエイター(3年制) *グラフィックデザイン学科(2年制) *ネット動画クリエイター学科(2年制) 文化教養専門課程 *マンガ・コミックイラスト学科(2年制)	
専門学校穴吹ビューティカレッジ 厚労省指定美容師養成施設	平成14年4月	衛生専門課程 *美容学科(2年制) 文化教養専門課程 *ビューティコーディネーター学科(2年制) *トータルエステティック学科(2年制) *フライタル学科(2年制) 通信課程 美容学科(3年制) 通信理容修得者課程 美容学科(1.5年制)	
専門学校穴吹工科カレッジ 国交省指定自動車整備士一種養成施設	平成14年4月	工業専門課程 *自動車整備学科(2年制) *自動車整備学科(3年制)	
専門学校穴吹リハビリテーションカレッジ 厚労省指定理学療法士養成施設 厚労省指定作業療法士養成施設	平成14年4月	医療専門課程 *理学療法学科(3年制/4年制) *作業療法学科(3年制/4年制)	
専門学校穴吹バティエ福祉カレッジ 厚労省指定 介護福祉士養成施設 保育士養成施設 製菓衛生師養成施設 社会福祉士一般・短期養成施設 精神保健福祉士一般・短期養成施設	平成17年4月	教育・社会福祉専門課程 *介護福祉学科(2年制) こども保育学科(2年制) 衛生専門課程 *バティエ・ヘルパー学科(2年制) 通信課程 社会福祉学科 精神保健福祉学科	
専門学校穴吹動物看護カレッジ 香川県指定愛玩動物看護師養成所	平成18年4月	文化教養専門課程 *動物看護総合学科(3年制) *動物健康管理学科(2年制)	
穴吹医療大学校 厚労省指定看護師養成所 厚労省指定歯科衛生士養成所	平成19年4月	医療専門課程 *看護学科(4年制) *歯科衛生学科(3年制) 商業実務専門課程 *医療事務・トクター秘書学科(2年制) 通信課程 看護学科(2年制)	

学 校 名	開校年月	課程・学科等	摘 要
穴吹学園高等学校	令和3年4月	普通科 通信制	

(5)各学校の学生数の状況
■専門職短期大学(5月1日現在)

学 校 名	令和7年度				令和8年度			
	入学定員	入学生数	収容定員	在校生数	入学定員	入学生数	収容定員	在校生数
せとうち観光専門職短期大学	40	23	160	69	40	22	120	68

■専門学校／昼間課程(5月1日現在)

学 校 名	令和7年度				令和8年度			
	入学定員	入学生数	収容定員	在校生数	入学定員	入学生数	収容定員	在校生数
専門学校穴吹コンピュータカレッジ	65	56	180	157	—	—	—	—
専門学校穴吹ITビジネスカレッジ	327	217	560	413	462	289	855	615
専門学校穴吹デザインカレッジ	115	79	250	161	130	73	265	159
専門学校穴吹ビューティカレッジ	95	86	190	185	95	99	190	181
専門学校穴吹工科カレッジ	75	71	200	149	75	67	200	193
専門学校穴吹リハビリテーションカレッジ	65	25	225	96	65	27	210	82
専門学校穴吹パティシエ福祉カレッジ	130	85	260	161	—	—	—	—
専門学校穴吹動物看護カレッジ	60	54	150	141	60	54	150	147
穴吹医療大学校	130	45	460	158	180	77	560	225
合計	1,062	718	2,475	1,621	1,067	686	2,430	1,602

※令和8年度から専門学校穴吹ビジネスカレッジは専門学校穴吹ITビジネスカレッジへ校名変更
※令和8年度から専門学校穴吹コンピュータカレッジと専門学校穴吹パティシエ福祉カレッジは学校廃止

■専門学校／通信課程(5月1日現在)

学 校 名	令和7年度		令和8年度	
	収容定員	在校生数	収容定員	在校生数
専門学校穴吹ビューティカレッジ	105	85	105	89
専門学校穴吹パティシエ福祉カレッジ	380	211	—	—
穴吹医療大学校	600	423	980	714
合計	1,085	719	1,085	803

※専門学校穴吹パティシエ福祉カレッジの通信課程は穴吹医療大学校へ移設

(6)収容定員充足率
毎年度5月1日現在

学 校 名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
せとうち観光専門職短期大学	16%	19%	32%	43%	57%

学 校 名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
専門学校穴吹コンピュータカレッジ	71%	68%	73%	87%	—
専門学校穴吹ITビジネスカレッジ	60%	62%	62%	74%	72%
専門学校穴吹デザインカレッジ	112%	87%	66%	64%	60%
専門学校穴吹ビューティカレッジ	103%	109%	112%	97%	95%
専門学校穴吹工科カレッジ	71%	50%	54%	75%	97%
専門学校穴吹リハビリテーションカレッジ	61%	58%	54%	43%	39%
専門学校穴吹パティシエ福祉カレッジ	69%	75%	71%	62%	—
専門学校穴吹動物看護カレッジ	90%	101%	99%	94%	98%
穴吹医療大学校	61%	54%	41%	34%	40%

学 校 名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
穴吹学園高等学校	35%	46%	63%	75%	88%

■通信制高等学校

穴吹学園高等学校(5月1日現在)

年次	令和7年度	令和8年度	内、徳島 学習センター	内、福山 学習センター
1年次	66	91	30	5
2年次	74	81	23	0
3年次	54	74	15	0
合計	194	246	68	5

(7) 役員の概要

令和8年6月19日現在

定員数(理事7名, 監事2名)

区 分	業務 執行	氏 名	選任区分(条項)	任 期	常勤 非常勤	主な現職等
理事長		穴吹 忠嗣	理事選任機関 (第8条第1項第2号)	令和7年5月から令和9年6月 開催予定の定時評議員会 終結の時まで	常勤	平成22年5月理事長就任 学校法人穴吹学園 理事長
副理事長	代表 業務 執行 理事	池田 耕士	校長 (第8条第1項第1号)	令和7年5月から令和9年6月 開催予定の定時評議員会 終結の時まで	常勤	令和7年2月副理事長就任 穴吹医療大学校校長
専務理事	業務 執行 理事	大平 康喜	理事選任機関 (第8条第1項第2号)	令和7年5月から令和9年6月 開催予定の定時評議員会 終結の時まで	常勤	令和2年9月専務理事就任 学校法人穴吹学園 本部長
理事		安村 克己	学長 (第8条第1項第1号)	令和7年5月から令和9年6月 開催予定の定時評議員会 終結の時まで	常勤	令和6年4月理事就任 せとうち観光専門職短期大学学長
理事		加藤 猛	理事選任機関 (第8条第1項第2号)	令和7年5月から令和9年6月 開催予定の定時評議員会 終結の時まで	常勤	令和4年5月理事就任 専門学校統括副校長
理事		綾田 裕次郎	理事選任機関 (第8条第1項第2号)	令和7年5月から令和9年6月 開催予定の定時評議員会 終結の時まで	非常勤	令和6年5月理事就任 (株)百十四銀行取締役会長・高松商工会議所会頭
理事		平井 龍司	理事選任機関 (第8条第1項第2号)	令和7年5月から令和9年6月 開催予定の定時評議員会 終結の時まで	非常勤	令和7年5月理事就任 株式会社四国新聞社 代表取締役
監事		砂原 英二	(第23条第1項)	令和7年5月から令和9年6月 開催予定の定時評議員会 終結の時まで	非常勤	平成23年5月就任 (公財)砂原児童基金理事長
監事		勝丸 千晶	(第23条第1項)	令和7年5月から令和9年6月 開催予定の定時評議員会 終結の時まで	非常勤	平成30年5月就任 公認会計士

上記役員は、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の役員賠償責任保険に加入している。

(8) 評議員の概要

令和8年6月19日現在

定員数(評議員8名)

選任区分(条項)	氏 名	任期	主な現職等
職員	原田 栄二	令和7年5月から令和9年6月開催予定 の定時評議員会終結の時まで	せとうち観光専門職短期大学 事務局 局長
(第32条第1項第1号)	西岡 功	令和7年5月から令和9年6月開催予定 の定時評議員会終結の時まで	(学)穴吹学園 事務局／法人事務局 局長
卒業生	佐竹 新市	令和7年5月から令和9年6月開催予定 の定時評議員会終結の時まで	(学)龍馬学園 理事長
(第32条第1項第2号)	中本 和彦	令和7年5月から令和9年6月開催予定 の定時評議員会終結の時まで	ウェブシステムテクノロジー株式会社 取締役副社長
学識経験者	穴吹 忠裕	令和7年5月から令和9年6月開催予定 の定時評議員会終結の時まで	医療法人ウェルネスサポート 理事
(第32条第1項第3号)	堀井 茂	令和7年5月から令和9年6月開催予定 の定時評議員会終結の時まで	弁護士
	幸田 久	令和7年5月から令和9年6月開催予定 の定時評議員会終結の時まで	税理士・元税務署 署長
	平木 享	令和7年5月から令和9年6月開催予定 の定時評議員会終結の時まで	香川県議会議員

上記評議員は、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の役員賠償責任保険に加入している。

(9) 会計監査人の概要

令和8年6月19日現在

定員数(定数1名)

選任条項	氏 名	任期
第50条第1項	霞友有限責任監査法人	令和7年5月から令和8年6月開催予定の定時評議員会終結の時まで

(10) 理事選任機関の概要

令和8年6月19日現在

定員数(3名)

選任区分(条項)	氏 名	任期
理事 第7条第1項第1号	穴吹 忠嗣	令和7年4月11日から令和9年4月10日(2年)
	大平 康喜	令和7年4月11日から令和9年4月10日(2年)
評議員 第7条第1項第2号	穴吹 忠裕	令和7年4月11日から令和9年4月10日(2年)

(11)教職員の概要 令和8年5月1日現在

(単位:人)

学 校 名	教 員		職 員		合 計	平均 年 齢
	本 務	兼 務	本 務	兼 務		
せとうち観光専門職短期大学	17	17	7	2	43	45.2歳
小計	17	17	7	2	43	45.2歳
専門学校穴吹ビジネスカレッジ	35	51	9	1	96	47.4歳
専門学校穴吹デザインカレッジ	10	26	9	1	46	51.8歳
専門学校穴吹ビューティカレッジ	8	22	3	1	34	44.2歳
専門学校穴吹工科カレッジ	7	2	2	1	12	45.9歳
専門学校穴吹リハビリテーションカレッジ	13	10	3	1	27	52.9歳
専門学校穴吹動物看護カレッジ	9	8	3	1	21	40.4歳
穴吹医療大学校	37	73	7	1	118	52.9歳
小計	119	192	36	7	354	49歳
穴吹学園高等学校	14	11	4	0	29	47.4歳
小計	14	11	4	0	29	47.4歳
合計	150	220	47	9	426	48.4歳

※兼務職員は校医を含む。

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究等の概要

令和7年度は、少子化の進行や物価上昇等により、学校法人を取り巻く経営環境が引き続き厳しさを増す中での運営となりました。そのような状況の中、本法人では、教育の質の維持・向上を図るとともに、地域社会や関係機関との連携を通じ、実践的な教育活動及び学生支援の充実に努めました。

また、令和8年度から予定されている学校教育法改正等による制度変更を見据え、今後の学校運営に適切に対応できるよう、組織体制や内部管理体制の整備を進めました。加えて、令和7年度より施行された私立学校法改正への対応として、ガバナンス体制の強化や内部統制の充実に継続して取り組み、安定的かつ持続可能な法人運営に向けた基盤整備を図りました。

せとうち観光専門職短期大学では、東かがわ市より『観光まちづくりエリアビジョン』策定に関する業務の委託を受け、約1年間をかけて東かがわ市における観光実態調査、観光施策の分析を行い、その結果の報告と新たな観光施策の提案を上村一郎東かがわ市長にいたしました。このような地域での研究活動を地域課題の解決や活性化に役立て、地域社会に貢献するとともに、授業でも活用することで学生にも還元し教育の充実に努めております。また、「考える」を学び、「共に創る」を磨くという教育目標を掲げて、教育改革にも取り組んでおり、「人生を自力で切り拓ける力」を鍛えあげる新たなカリキュラムの策定を進めております。

専門学校部門では、日本語学科を合わせて750名、通信課程を含めた全体では1214名の新入生を迎え入れることができました。また、卒業年次生の就職状況については、求職者512名全員が内定し、業界内定率95.3%、香川県就職率68.8%となりました。

教育面においては、文部科学省による専修学校専門課程の「職業実践専門課程」について、高松7校25学科が引き続き認定を受け、企業等と連携した実践的な教育活動を推進しております。また、地域と共創していく取り組みを推進する「せとうち未来共創プロジェクト」において、学生・教職員が一体となり、地域企業や団体との産学連携活動に引き続き取り組んでいます。

また、令和8年度からの改正学校教育法への対応として、教育体制や管理運営体制の整備を進めるとともに、学校再編による新たなスタートを切るための準備を進めた一年となりました。今後も、社会や地域のニーズに応えられる実践的な職業教育の充実に努めてまいります。

穴吹学園高等学校の生徒募集については、令和8年度入学生91名、生徒数246名となり、開校年度の生徒数63名から約4倍の生徒数を達成することができました。また、県外拠点開設に向け準備を進め、令和6年4月に開設した徳島学習センターに続き、令和8年4月に福山学習センターを開設いたしました。専門学校をはじめグループ全体の連携により、一層の教育の充実に努めるとともに、連携教育施設の全国展開に向けても準備を進めてまいります。

留学生については、日本語学科130名、国際系学科106名の学生を迎え入れることができました。在校生を含めた留学生総数も623名にのびました。出身国はベトナム、フィリピンをはじめ、20ヶ国以上に広がり、特にミャンマーやネパールからの学生増加が顕著です。国際色豊かな環境のもと、学生の自立を目的とした日本語教育、地域の方々との文化交流を通じた多文化理解を積極的に進めて参りました。ただ、留学生を取り巻く環境も年々変化しております。今後はこれまで以上に教育・生活両面で学生のQOL向上に寄与して参ります。

グループ内には「保育園」「高等学校」「専門学校」「専門職短大」「通信教育」の幅広い機能を備える学校群となり、そのような環境の中で本学園の将来のあるべき姿を目指し、中期的な観点から法人経営、学校運営の方向性と中期目標及びそれを達成するための施策を示すため、令和8年度からの5年間の中期計画を策定を行いました。これら一つひとつを充実させるとともに、相互に連携し、地域の発展に貢献できる学校を目指します。

(2) 中期的な計画(令和7年度策定)

〔令和8年度から令和12年度までの5か年中期計画〕

<学校法人>

- ・少子化やAI時代の社会変化に対応し、教育の質向上と魅力発信を強化し「地域から選ばれ続ける学校づくり」を推進する。
- ・AI・DX教育の導入やICT活用により、教育改革と業務効率化を進め持続可能な学園運営体制を構築する。
- ・地域・企業・行政との連携を強化し、産学連携プロジェクトを通じて実践的な教育と地域貢献を推進する。
- ・大規模投資を抑制しつつ財務基盤の安定化を図り、現預金の積み増しと借入金削減により健全な経営を維持する。

<専門職短大部門>

- ・入学定員100%確保、収容定員充足率90%維持を目標に、教育課程の改正と入試広報の改善を進める。
- ・「考える」を学ぶ＋「共に創る」を磨くを教育目標とし、論理思考と共創力を育成する教育を実践する。
- ・研究活動の活性化とせとうち観光研究所の機能強化により、短大と研究所の社会的評価を高めていく。
- ・教育課程の改正に合わせた戦略的・戦術的な広報コンテンツにより、安定した定員充足を目指す。

<専門学校部門>

- ・内部質保証体制の確立と単位制への移行により、教育の質向上とグループ全体の教育ブランド強化を図る。
- ・産官学連携や地域課題解決型学習、長期インターンシップの導入など実践的な職業教育を強化する。
- ・ターゲット学生層の明確化と地域連携の実績発信により、教育価値と社会貢献を訴求する募集戦略を展開する。
- ・キャリア支援の高度化と卒業生追跡調査の活用により、長期的なキャリア形成支援と教育改善のPDCAを確立する。

<高等学校部門>

- ・ICTや教育データを最大限に活用し、生徒一人ひとりの進路や学習特性に合った教育を実現する。
- ・「個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実」を核とし、自らの人生を切り拓く力を養う教育を行う。
- ・学習センター拡充や本校特有の「プロコース」により、優位性を確立し選ばれる高校としての地位を確立する。
- ・生徒一人ひとりが自己の特性を理解し生涯学び続ける意欲と、自律的にキャリアを形成する能力を育成する。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

貸借対照表の状況および財務比率の経年比較

固定資産は、学校再編に伴う校舎改修工事等により1億77百万円増加の一方で、旧校地校舎売却等により3億67百万円の減少、および減価償却費の計上により78億5百万円となりました。流動資産は、現金預金が14百万円増加したことにより28億61百万円となりました。その結果資産の部合計は106億67百万円となりました。

固定負債は、前年度に完成した新校舎建設資金および本年度学校再編に伴い施設設備整備の財源として8億円借入を実行したことにより、11億69百万円となりました。流動負債は、新規借入に伴う短期借入金の増加、前受金の増加および学校法人会計基準改正に伴う賞与引当金の計上を行った一方、前年度に完成した新校舎建設に伴う未払金の支払いにより16億89百万円となりました。その結果、負債の部合計は、28億58百万円となりました。

基本金は、前年度に完成した新校舎に係る未組入の振替および学校再編に伴う施設設備整備等により、120億8千万円となりました。繰越収支差額は、42億72百万円の支出超過となり、純資産合計は78億8百万円となりました。

(単位:円)

科 目	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
固定資産	7,136,531,257	7,182,074,035	7,067,975,596	7,917,712,136	7,805,899,133
流動資産	3,024,260,300	3,138,874,509	3,320,931,372	2,847,226,537	2,861,229,758
現金預金	2,851,853,038	3,027,095,161	3,201,629,110	2,725,912,770	2,740,403,325
資産の部合計	10,160,791,557	10,320,948,544	10,388,906,968	10,764,938,673	10,667,128,891
固定負債	826,207,000	768,192,000	676,947,900	549,153,500	1,169,823,500
流動負債	1,663,881,698	1,589,427,853	1,538,428,899	2,104,495,995	1,689,022,201
外部負債(借入金、未払金等)	667,821,492	603,981,903	547,903,578	1,072,973,386	1,163,485,320
前受金	1,378,336,208	1,305,639,694	1,226,630,740	1,180,060,953	1,216,909,103
負債の部合計	2,490,088,698	2,357,619,853	2,215,376,799	2,653,649,495	2,858,845,701
基本金	10,801,103,624	11,128,755,503	11,166,400,598	11,329,803,689	12,080,662,303
繰越収支差額	△ 3,130,400,765	△ 3,165,426,812	△ 2,992,870,429	△ 3,218,514,511	△ 4,272,379,113
純資産の部合計	7,670,702,859	7,963,328,691	8,173,530,169	8,111,289,178	7,808,283,190
負債及び純資産の部合計	10,160,791,557	10,320,948,544	10,388,906,968	10,764,938,673	10,667,128,891
運用資産余裕比率(年)	0.83	0.87	0.92	0.56	0.53
流動比率	181.8%	197.5%	215.9%	135.3%	169.4%
総負債比率	24.5%	22.8%	21.3%	24.7%	26.8%
前受金保有率	206.9%	231.8%	261.0%	231.0%	225.2%
基本金比率	95.5%	96.5%	95.6%	90.8%	98.3%

② 事業活動収支計算書関係

事業活動収支計算書の状況および財務比率の経年比較

教育活動収支のうち収入は、学生生徒等納付金、経常費等補助金および付随事業収入の計上により27億92百万円となりました。支出は、人件費、教育研究経費および管理経費を中心に、29億42百万円となり教育活動収支差額は、1億5千万円の支出超過となりました。教育活動外収支のうち収入は、受取利息・配当金を計上、支出は長期借入金利息を計上し、教育活動外収支差額は12百万円の支出超過となり、経常収支差額は1億63百万円の支出超過となりました。特別収支のうち収入は、その他の特別収入に現物寄付および施設設備補助金を計上、支出は資産処分差額として旧校地校舎売却損等計上、その他の特別支出として賞与引当金特別繰入を計上した結果、特別収支差額は1億39百万円となりました。その結果、基本金組入前当年度収支差額は3億3百万円の支出超過となりました。令和7年度決算において、学校法人会計基準の改正が行われ、会計基準に即した会計処理を行うことにより、従来の方法と比較した場合、基本金組入前当年度収支差額は8千万円減少しております。基本金の組入ならびに前年度繰越収支差額と合算した結果、翌年度繰越収支差額は42億72百万円の支出超過となりました。

②事業活動収支計算書関係

(単位:円)

科 目			令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,490,158,521	2,619,439,077	2,571,568,076	2,424,534,945	2,276,500,215
		手数料	27,908,895	27,252,734	29,150,444	27,815,002	29,419,529
		寄付金	36,684,200	57,300,000	139,400,000	108,000,000	85,000,000
		経常費等補助金	165,139,550	197,429,497	203,508,607	197,492,393	262,021,535
		付随事業収入	92,833,544	133,762,111	123,815,497	111,818,421	116,090,918
		雑収入	23,591,909	25,220,607	22,799,459	16,417,418	23,219,359
		教育活動収入計	2,836,316,619	3,060,404,026	3,090,242,083	2,886,078,179	2,792,251,556
	支事業活動の部	人件費	1,301,400,343	1,421,869,823	1,441,230,046	1,456,692,370	1,424,260,958
		教育研究経費	748,499,595	785,024,192	951,430,918	1,049,807,285	1,071,406,839
		管理経費	564,477,270	564,231,697	482,174,997	460,744,536	442,496,949
		徴収不能額等	3,371,600	7,238,000	4,546,710	7,276,600	4,831,500
	教育活動支出計		2,617,748,808	2,778,363,712	2,879,382,671	2,974,520,791	2,942,996,246
教育活動収支差額		218,567,811	282,040,314	210,859,412	△ 88,442,612	△ 150,744,690	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	21,007	199,069	65,946	505,482	1,126,948
		その他の教育活動外収入	0	6,000,000	2,000,000	0	0
		教育活動外収入計	21,007	6,199,069	2,065,946	505,482	1,126,948
	支出の部	借入金等利息	6,618,697	4,551,109	4,223,284	3,561,007	13,936,090
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	6,618,697	4,551,109	4,223,284	3,561,007	13,936,090
	教育活動外収支差額		△ 6,597,690	1,647,960	△ 2,157,338	△ 3,055,525	△ 12,809,142
経常収支差額		211,970,121	283,688,274	208,702,074	△ 91,498,137	△ 163,553,832	
特別収支	収入の部	資産売却差額	5,702,675	0	0	0	0
		その他の特別収入	79,848,672	11,287,560	5,498,528	29,744,334	6,486,000
		特別収入計	85,551,347	11,287,560	5,498,528	29,744,334	6,486,000
	支出の部	資産処分差額	0	2	3,264,124	411,688	63,727,379
		その他の特別支出	0	2,350,000	735,000	75,500	82,210,777
		特別支出計	0	2,350,002	3,999,124	487,188	145,938,156
特別収支差額		85,551,347	8,937,558	1,499,404	29,257,146	△ 139,452,156	
基本金組入前当年度収支差額		297,521,468	292,625,832	210,201,478	△ 62,240,991	△ 303,005,988	
基本金組入額合計		△ 364,200,027	△ 327,651,879	△ 37,645,095	△ 163,403,091	△ 750,858,614	
当年度収支差額		△ 66,678,559	△ 35,026,047	172,556,383	△ 225,644,082	△ 1,053,864,602	
前年度繰越収支差額		△ 3,063,722,206	△ 3,130,400,765	△ 3,165,426,812	△ 2,992,870,429	△ 3,218,514,511	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,130,400,765	△ 3,165,426,812	△ 2,992,870,429	△ 3,218,514,511	△ 4,272,379,113	
(参考)							
事業活動収入計		2,921,888,973	3,077,890,655	3,097,806,557	2,916,327,995	2,799,864,504	
事業活動支出計		2,624,367,505	2,785,264,823	2,887,605,079	2,978,568,986	3,102,870,492	
人件費比率		45.9%	46.4%	46.6%	50.5%	51.0%	
教育研究経費比率		26.4%	25.6%	30.8%	36.4%	38.4%	
管理経費比率		19.9%	18.4%	15.6%	16.0%	15.8%	
事業活動収支差額比率		10.2%	9.5%	6.8%	-2.1%	-10.8%	
学生生徒等納付金比率		87.8%	85.4%	83.2%	84.0%	81.5%	
経常収支差額比率		7.5%	9.3%	6.7%	-3.2%	-5.9%	

③資金収支計算書関係

(ア)資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部は、前年度繰越支払資金27億25百万円を除いた当年度収支は36億43百万円、主な項目は学生生徒等納付金収入22億76百万円、および借入金等収入8億円です。その他に寄付金85百万円補助金2億65百万円と多額のご支援と補助を賜りました。

支出の部は、翌年度繰越支払資金27億40百万円を除いた当年度支出は36億29百万円で、主な項目は人件費支出14億11百万円、教育研究経費支出8億8千万円、管理経費支出4億1千万円、借入金等返済支出1億33百万円、施設整備関係支出が1億71百万円です。

(単位:円)

科目(収入の部)	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
学生生徒等納付金収入	2,490,158,521	2,619,439,077	2,571,568,076	2,424,534,945	2,276,500,215
手数料収入	27,908,895	27,252,734	29,150,444	27,815,002	29,419,529
寄付金収入	34,970,000	57,300,000	139,400,000	120,000,000	85,000,000
補助金収入	236,139,550	203,119,497	207,384,507	212,338,626	265,364,435
資産売却収入	18,500,000	0	0	0	500,000
付随事業・収益事業収入	92,833,544	139,762,111	125,815,497	111,818,421	116,090,918
受取利息・配当金収入	21,007	199,069	65,946	505,482	1,126,948
雑収入	9,670,439	30,526,547	22,819,459	17,002,778	23,099,356
借入金等収入	0	0	0	0	800,000,000
前受金収入	1,378,336,208	1,291,642,694	1,214,333,740	1,170,753,953	1,216,852,103
その他の収入	97,059,556	165,480,424	110,877,203	123,033,512	102,133,218
資金収入調整勘定	△ 1,574,927,703	△ 1,460,453,394	△ 1,400,687,623	△ 1,318,211,958	△ 1,272,391,159
前年度繰越支払資金	2,958,524,424	2,851,853,038	3,027,095,161	3,201,629,110	2,725,912,770
収入の部合計	5,769,194,441	5,926,121,797	6,047,822,410	6,091,219,871	6,369,608,333
人件費支出	1,319,712,343	1,404,615,823	1,459,482,146	1,511,494,770	1,411,253,730
教育研究経費支出	579,938,047	624,100,644	793,578,843	867,752,966	880,802,727
管理経費支出	553,336,490	556,275,116	470,690,763	440,401,427	410,649,514
借入金等利息支出	6,618,697	4,551,109	4,223,284	3,561,007	13,936,090
借入金等返済支出	116,392,000	79,992,000	72,992,000	72,992,000	132,992,000
施設関係支出	214,748,800	196,910,225	13,378,500	983,590,061	129,014,031
設備関係支出	49,638,961	25,952,252	47,918,867	77,171,851	42,655,766
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	217,459,182	159,176,038	153,152,292	172,831,601	794,253,613
資金支出調整勘定	△ 140,503,117	△ 152,546,571	△ 169,223,395	△ 764,488,582	△ 186,352,463
翌年度繰越支払資金	2,851,853,038	3,027,095,161	3,201,629,110	2,725,912,770	2,740,403,325
支出の部合計	5,769,194,441	5,926,121,797	6,047,822,410	6,091,219,871	6,369,608,333

(イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

上記の資金収支計算書を教育活動、施設整備等活動、その他の活動の活動区分ごとの収支差額を示す計算書です。この計算書により、現金預金の増減がどの活動区分に属する収入・支出によるものであるかが明確になります。教育活動資金収支差額が1億32百万円、施設整備等活動区分収支差額が7億35百万円の支出超過、その他の活動資金収支差額が6億17百万円です。すべての収支差額を合算した結果支払資金の増減額14百万円、翌年度繰越支払資金27億4千万円はその他の計算書類と一致しております。

(単位:円)

科目	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,817,680,949	3,060,268,166	3,090,242,083	2,886,078,179	2,792,131,553
教育活動資金支出計	2,452,986,880	2,582,641,583	2,723,016,752	2,819,573,663	2,702,705,971
差引	364,694,069	477,626,583	367,225,331	66,504,516	89,425,582
調整勘定等	△ 31,478,109	△ 42,668,038	△ 48,250,383	△ 57,431,801	43,055,532
教育活動資金収支差額	333,215,960	434,958,545	318,974,948	9,072,715	132,481,114
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	92,500,000	5,690,000	3,875,900	26,846,233	3,842,900
施設整備等活動資金支出計	264,387,761	222,862,477	61,297,367	1,060,761,912	171,669,797

差引	△ 171,887,761	△ 217,172,477	△ 57,421,467	△ 1,033,915,679	△ 167,826,897
調整勘定等	△ 118,615,487	75,789,015	△ 14,788,812	600,801,813	△ 567,884,406
施設整備等活動資金収支差額	△ 290,503,248	△ 141,383,462	△ 72,210,279	△ 433,113,866	△ 735,711,303
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	42,712,712	293,575,083	246,764,669	△ 424,041,151	△ 603,230,189
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	10,783,064	19,124,059	16,673,058	18,123,599	803,350,948
その他の活動資金支出計	162,263,672	109,580,188	82,144,284	78,134,227	178,135,149
差引	△ 151,480,608	△ 90,456,129	△ 65,471,226	△ 60,010,628	625,215,799
調整勘定等	2,096,510	△ 27,876,831	△ 6,759,494	8,335,439	△ 7,495,055
その他の活動資金収支差額	△ 149,384,098	△ 118,332,960	△ 72,230,720	△ 51,675,189	617,720,744
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 106,671,386	175,242,123	174,533,949	△ 475,716,340	14,490,555
前年度繰越支払資金	2,958,524,424	2,851,853,038	3,027,095,161	3,201,629,110	2,725,912,770
翌年度繰越支払資金	2,851,853,038	3,027,095,161	3,201,629,110	2,725,912,770	2,740,403,325

(2) その他

①資産運用の状況

(単位:円)

名称	期末残高	備考
(株)グローバルビジネス戦略研究所	3,000,000	60株

※第12期(令和6年1月1日～令和6年12月31日)における株主配当は1株あたり2,800円

②学校債の状況

学校債の発行なし

③寄付金の状況

(単位:円)

区分	金額	備考
特別寄付金(教育活動収支/事業活動収入)	15,000,000	教育研究の質の向上の為の寄付金/穴吹興産(株)
	15,000,000	教育研究の質の向上の為の寄付金/(株)穴吹ハウジングサービス
	40,000,000	(株)穴吹カレッジサービス(受配者指定寄付金制度利用)
	8,000,000	(株)穴吹アップライズ(受配者指定寄付金制度利用)
	7,000,000	令和7年度穴吹学園保護者会寄付金
現物寄付(特別収支/事業活動収入)	2,283,120	せとうち観光専門職短期大学寄贈図書
	859,980	気化式冷風機
合計	88,143,100	

④補助金の状況

(単位:円)

区分	金額	備考
国庫補助金(教育活動収支/事業活動収入)	43,786,253	企業主導型保育事業助成金/(公財)児童育成協会
	2,445,700	令和7事業年度授業料等減免費交付金/日本私立学校振興・共済事業団
	794,000	令和7年度私立大学等経常費補助金(私立高等学校等経常費補助)/文部科学省
地方公共団体補助金(教育活動収支/事業活動収入)	13,198,000	香川県私立学校経常費補助金/香川県
	1,768,613	香川県高校生向けタブレット購入費支援事業費補助金/香川県
	314,000	「大阪・関西万博」未来を担う子どもたちの体験学習支援事業費補助金/香川県教育委員会
	171,525,300	香川県私立専門学校授業料等支援補助金/香川県
	8,934,000	香川県私立専修学校各種学校職業教育振興費補助金/香川県
	17,022,000	香川県看護師等養成所運営費補助金/香川県
	500,000	香川県外国人留学生就職促進事業費補助金/香川県
	1,252,000	香川県外国人介護留学生受入促進事業費補助金/香川県
	281,669	高松市結核健康診断事業費補助金/高松市
	200,000	香川県私立学校応援金/香川県政策部地域活力推進課
地方公共団体補助金(施設設備)(特別収支/事業活動収入)	9,900	高松市使用済み紙おむつ処分費用補助金/高松市
	3,333,000	R7年度歯科専門職養成所設備整備費補助金/香川県
合計	265,364,435	

※

※

⑤収益事業の状況

事業内容:貸教室・貸ホール業

事業の状況:事業の柱である穴吹学園ホールの貸事業は、令和6年7月より一年間高松市による大規模修繕が行われる関係で、休業しておりました。令和7年秋より再開いたしました。売上は休業前の水準に戻りつつあり、引き続き収益改善に取り組んでまいります。

(1) 貸借対照表の経年比較

(単位:円)

科 目	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
流動資産合計	19,060,328	20,456,677	20,471,787	11,893,373	3,595,746
資産合計	19,060,328	20,456,677	20,471,787	11,893,373	3,595,746
流動負債合計	1,014,800	1,427,200	631,800	2,324,588	2,419,671
負債合計	1,014,800	1,427,200	631,800	2,324,588	2,419,671
資本	25,000,000	25,192,655	25,535,643	25,889,196	26,208,946
利益剰余金	△ 6,954,472	△ 6,163,178	△ 5,695,656	△ 16,320,411	△ 25,032,871
純資産合計	18,045,528	19,029,477	19,839,987	9,568,785	1,176,075
負債純資産の合計	19,060,328	20,456,677	20,471,787	11,893,373	3,595,746

(2) 損益計算書の経年比較

科 目	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
売上高	20,144,169	27,319,426	20,821,336	6,640,615	16,109,197
販売費及び一般管理費	17,871,946	26,039,602	20,230,584	19,631,860	24,829,257
営業利益	2,272,223	1,279,824	590,752	△ 12,991,245	△ 8,720,060
営業外収益	0	10,870	16,870	2,374,090	7,600
経常利益	2,272,223	1,290,694	607,622	△ 10,617,155	△ 8,712,460
法人税等合計	596,600	499,400	140,100	7,600	
当期純利益	1,675,623	791,294	467,522	△ 10,624,755	△ 8,712,460

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策

令和6年度新校舎建設に続き、令和7年度学校再編に伴う改修工事を実施し、教育環境の整備に注力しました。学校再編は単なる統廃合にとどまらず、教育の質の向上、学習環境の充実、利便性の向上および組織体制の強化を目的とした改革と位置付けております。

また、ハード面の整備のみならず、教育内容の充実や時代の変化に対応した教育の提供を最優先事項として、教職員が一体となって取り組んでまいります。今後も教育理念である『職業教育を通して、地域社会に貢献する人材を育成する』の実現に向けた取組みを継続し、教育の質の向上と地域社会の発展に寄与する人材の育成に努めてまいります。

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要

(1)関係する決議の概要

令和6年11月25日開催の理事会において、学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)整備の基本方針について決議した。

(2)体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

内部統制システム整備の基本方針並びに寄附行為及び文書管理規程において、理事の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項を定めている。また、これらの規程に基づき、理事会議事録その他重要文書の適切な保存及び管理を行った。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を整備し、リスクへの対応方法及び管理体制を明確化するとともに、本部長を責任者とするリスク管理体制を構築している。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

内部統制システム整備の基本方針において、寄附行為及び理事会の決定に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図ることとしている。また、理事会等を通じて業務執行状況の共有及び意思決定を行い、効率的な法人運営を行っている。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

理事及び職員の職務執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するため、コンプライアンス規程を整備している。また、同規程に基づき、法令遵守及び適正な業務執行を行っている。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監事の監査業務の適正性を確保するため、監査環境の整備について内部統制システム整備の基本方針に定めている。また、監事に対し必要な情報提供を行うとともに、理事会その他重要会議への出席機会を確保し、監査の実効的な実施を図っている。